



インドネシア 政策金利を0.50%引き下げ6.00%に

◆金融政策変更の内容

11月10日、インドネシア中央銀行は政策金利を0.50%引き下げて6.00%とすることを決定しました。市場では0.25%の利下げが行われるとの見方があったものの、予想を上回り0.50%の利下げ幅となったことで、先月の利下げに続いて予想外の措置として受け止められています。

金融政策決定会合後の声明では、今回の利下げは世界的な経済見通し悪化に対する影響の緩和を意図するものであり、同国のインフレ圧力が鈍化する傾向に見合うものとしてしています。また、ユーロ圏、米国の財政問題を発端とする世界経済の不確実性に対する警戒感を表明する一方、インドネシアのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)と金融システムは依然として健全であり、2011年通年の経済成長率は6.5%に達するとの見通しを示しています。

国内経済が堅調な中、2カ月連続となる今回の利下げは世界経済の混乱の影響に対して先手を打ったものと考えられます。

◆今後の見通し

2010年から2011年初にかけて、同国のインフレ率が加速傾向にある中で利上げを見送ってきたことや、先月に続き今月も世界経済の悪化が国内経済に及ぼす影響を抑える観点から利下げを行ったことを考慮すると、中央銀行は国内経済の安定的な成長を重視しているものと考えられます。世界景気の先行き不透明感が続く中、中央銀行は金融政策の緩和姿勢を維持し追加利下げを行う可能性は残るものと予想されます。ただし、同国のインフレ圧力は弱まる傾向にあるものの、継続的な利下げはインドネシアルピア安を通じてインフレ圧力の上昇要因となるため、留意が必要です。

為替市場については、中長期的に良好なファンダメンタルズは続く見込みで、資金が流入しやすい状況は継続するものと思われます。また、中央銀行は引き続き為替相場の安定に努める姿勢を示しており、通貨介入の期待感からインドネシアルピアは堅調に推移しやすいものと思われます。

債券市場では、中長期的に良好なファンダメンタルズを背景に資金が流入しやすいと見られることや、中央銀行が金融緩和姿勢を維持すると見られることから、利回り低下(価格上昇)圧力が続きやすい状況にあると思われます。ただし、足元の利回りは過去最低水準を更新しており、目先は一旦調整が入りやすいものと見ています。

DIAMアセットマネジメント株式会社

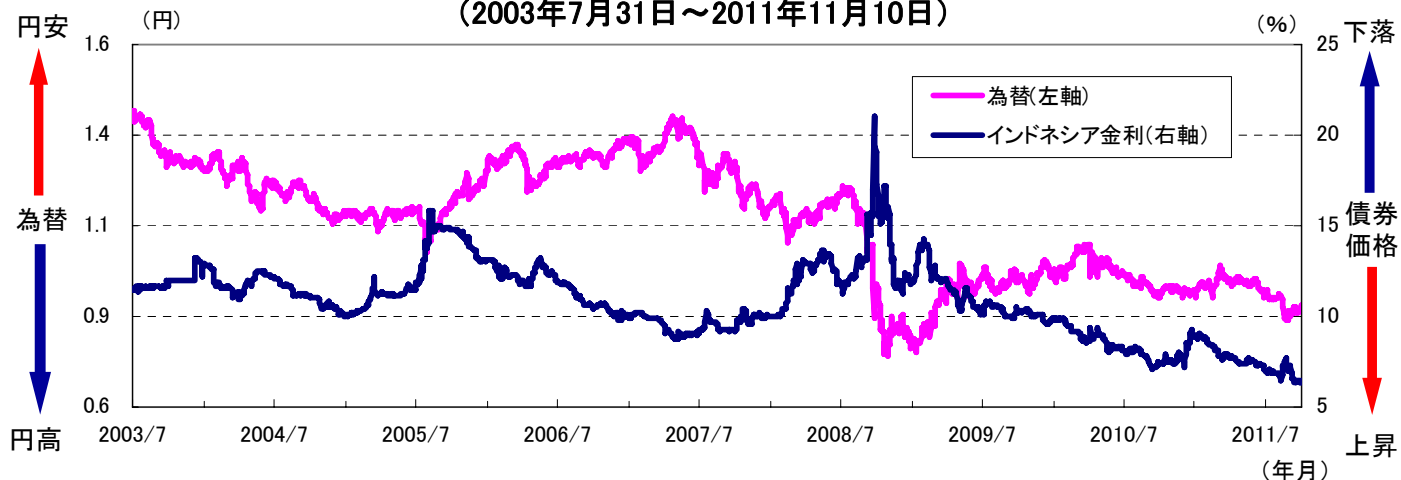
商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

111111情報発信インドネシア利下げ-1

インドネシアの金利・為替の推移

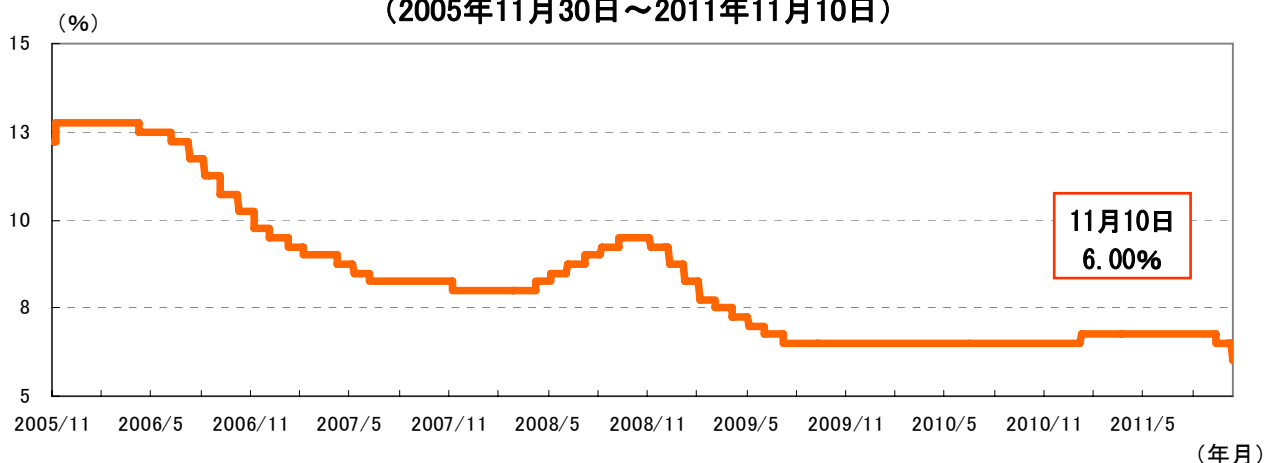
(2003年7月31日～2011年11月10日)



※為替は100インドネシアルピアの値を表示しています ※金利は10年国債利回りを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

インドネシアの政策金利の推移

(2005年11月30日～2011年11月10日)



※政策金利にはBIレートをを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

【投資信託に係るリスクと費用】**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年11月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。